

# 平成 28 年度 第 3 回とよなか都市創造研究所運営委員会

## 議事次第

日時：平成 29 年（2017 年）3 月 2 日（木）

午後 1 時～

場所：生活情報センターくらしかん 3 階 体験学習室

### 1．開会

### 2．案件

- 1) ふりかえり
- 2) 平成 28 年度（2016 年度）調査研究について（報告）
- 3) 平成 29 年度（2017 年度）事業計画（案）について
- 4) その他

### 3．閉会

#### （資料）

- 【資料 1】 平成 28 年度第 2 回運営委員会議事要旨
- 【資料 2】 平成 28 年度（2016 年度）調査研究（報告）
- 【資料 3】 平成 29 年度（2017 年度）事業計画（案）
- 【資料 4】 （仮称）とよなか大学院の概要（案）

平成 28 年度(2016 年度) 第 2 回とよなか都市創造研究所運営委員会  
議事要旨

日 時 : 平成 28 年(2016 年) 11 月 24 日(木) 10 時 00 分 ~ 12 時 10 分  
場 所 : 市役所別館 3 階 研修室  
出席委員 : 赤尾委員、肥塚委員、土山委員、泉委員、長濱委員  
事務局 : 足立、福山、泉、大平、熊本、比嘉、仲谷  
傍 聴 : 0 人

開会

案件(1)ふりかえり

資料:資料1「平成 28 年度(2016 年度)第 1 回運営委員会議事要旨」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答なし。

案件(2)平成 28 年度(2016 年度)調査研究について(中間報告)

資料:資料2「平成 28 年度(2016 年度)調査研究(中間報告)」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

「地域経済構造分析に関する調査研究」

- ・委員:RESASは自治体のIDがあれば詳しいデータが使えると聞か、産業連関表の代わりになるか。
- ・事務局:産業連関表の代わりにはならない。経済効果を測ることはできないが、モノとお金の流れがわかるので、そこから類推する。  
今のところ、RESASの産業マップや地域経済循環マップを分析に使う予定。
- ・委員:豊中市の失業率は全国平均より高いということだが、資料のグラフからは府内の自治体と変わらない。
- ・事務局:府内で比較すると差がないように見えるが、全国で見ると高いので、雇用者対策は必要という意図。
- ・委員:分類不能の産業とは具体的にどのようなものか。粗付加価値額のグラフに分類不能の産業が出てこないのはなぜか。分からないものに今後期待できるのはなぜか。
- ・事務局:国勢調査員が分類できなかったものが分類不能。自由な職業と思う。商業センサス

にのせられないので、粗付加価値が算出できない。だが、特化係数が 10 倍をこえるものは珍しく、期待できるのではと思われる。

- ・ 委 員：特化係数が高いものを伸ばすことが豊中市の地域経済にとっていいことなのか。多様な角度から検討することが必要。  
何の産業が分からないのに対策をたてることができるのか。  
また、想定できる企業誘致に病院等とあるが、豊中市に病院を増やす可能性があるかどうか、そこまで調べてから書く必要がある。
- ・ 事務局：誘致する産業の可能性までは考慮していなかった。
  
- ・ 委 員：豊中市と似た構造の街との比較でまとめていくことはなかったのか。以前豊中市は大阪市内で働く人のベッドタウンだったが、今後豊中市内の産業を育成していこうという意図なのか。
- ・ 事務局：RE S A Sを使うと他地域との比較も出来る。近隣のベッドタウンの経済構造を分析することで豊中市の今後の方向性がわかる。豊中市は将来経済が縮小していく可能性があるので、それ抑えるために、有望な地域産業である、例えば大阪空港をどう活用したらいいかということを考えることが目的である。
  
- ・ 委 員：平成 2 年の産業振興ビジョンの結果はどうなったのか。  
研究の分析結果をどうするのか明確でない。
- ・ 事務局：政策面では大きく二つの流れがある。一つに総合計画の見直し。人口減少・少子高齢化の将来どう考えているのかを見直す。二つめは地方創生、人口ビジョン。  
政策を策定する中で重要なのは、まず民間投資をこれからどう結び付けていくのかと、仕事づくり。これらの現状をきちんと押さえようというのが地域経済構造分析である。産業振興ビジョンの時代とは大きく変わってきたので、まずは現状分析をして分野別、エリア別に流れを考える。
  
- ・ 委 員：ベースとなる指標の産業連関表が平成 8 年というあまり精度の高くないものを使用するのは問題があるのではないかと。研究所で簡易版でも作ることはないのか。
- ・ 事務局：現在の豊中市の産業連関表は平成 17 年の国勢調査をもとにしている。平成 23 年の大阪府の産業連関表が 10 月 17 日に発表されたばかりで、それをもとに今年度中に豊中市版を作成するのは困難なため、既存のものを活用した経済構造分析にした。
- ・ 委 員：自治体シンクタンクとしては、内部で産業連関表を作るノウハウを持つことも重要と思う。

「南部地域の活性化に向けた調査研究」

- ・委員：「若い世代は地域のつきあいに消極的」とあるのはどういう質問から結論を出したのか。つきあいが大切と思ってもできないこともある。積極的と消極的という単純な二極にはならないと思う。
- ・事務局：昨年度のアンケートの質問で、家庭生活重視と近所づきあい重視ではどちらに賛成するかという回答から分析したもので、直接地域のつながりについて聞いたものではない。少し深掘りが必要なので、今回は質問を追加している。
- ・委員：飲食店の分類はどうやって選んだのか。この質問から何がわかるのか。また、好ましい店の選択基準が、一人・友人・店員・おしゃれ・流行。これで一人志向か交流志向がわかるのか。コミュニティづくりに生かすには、身近な人を増やしたいかというニーズを聞いた方がいいのではないか。
- ・事務局：昨年度から大阪音大の先生と勉強会をもち、店の選定や質問の内容も勉強会で決めた。若者の志向を効率的に聞いているかという点は難しい。次年度インタビュー調査を実施して深い内容まで聞き取りしたい。
- ・委員：調査の目的は、南部地域の人口を増やすことではないのか。昼間通って夜いない音大生の居心地がいいというのは、産業振興ではないか。住んでいる人の意見を聞いた方がいいのではないか。また、音大の活動が評価されて昨年文化庁に表彰されているのに、市民は誰も知らない。本当に南部を元気にしようという気があるのなら、表彰をきっかけにしていいまちづくりができるのではないだろうか。
- ・委員：報告書のまとめ方についての意見。南部地域は45年前から人口減少が続いているということなので、減り方に特徴があれば記述してはどうか。人口ビジョンから、南部地域の現状と将来予測が分かるので、その数値を踏まえた上で活性化シナリオを提案するという流れにしてはどうか。人口減少について、南部地域への転出入の理由を把握できれば南部地域を良くする方法が判るのではないかと。
- ・事務局：南部地域への転出入については、平成25年度に社会動態の調査を行い、転出入の理由も聞いている。報告書にはそのデータも折り込んでいく。
- ・委員：音大のアンケートでは、どういう志向・選好を持っているのかをもっと詳しく聞いてほしかった。これからフォローできる調査としては、転出する人にその理由を聞くアンケートなどが考えられる。飲食店の方にも、学生がどのくらい来ているか、来てほしいと思っているか、を聞くなど、学生と地域の関わり方をもっとリアルに聞く。学生と地域の交流の問題なのか、経済的な問題なのか、捉え方によっても違う。
- ・委員：音大生の興味・関心と地域のお店のラインナップにギャップがある。だから学生はお昼に外食しない。その辺を意識した方がいいのでは。

- ・委員：調査をする前に、南部地域をこういう方向にもっていきたいという意向があって質問を作っているはず。このアンケート結果からは、どのようなアクションプランが可能か、見えてこない。
- ・委員：回収率が低すぎるのを改善する方法があるのではないかと思うので、それを次回検討してほしい。

「公共データの活用のあり方に関する調査研究」

- ・委員：募集した研究員は通常業務の中なのか、業務外のボランティアなのか。仕事扱いになるのか。
- ・事務局：時間内にしてもらっているが、時間外にも調べものをしてもらっている方もあるようだ。個別に確認していない。会議は時間内にやっている。
- ・委員：庁内データ共有のメリットは言わずもがなで、そこに時間をかけて検討するより、実践を進めてほしい。調査が行動に速やかにつながるようにしてほしい。
- ・事務局：この研究の目的の一つは、データを活用できるように職員を育成すること。もう一つは、データをまとめて共有したり、オープンデータとして公開したりすること。

案件（3）平成29年度（2017年度）事業計画について（案）

資料：資料3「平成29年度（2017年度）事業計画（案）」

事務局から資料に基づき説明があった。以下、主な質疑応答をまとめる。

- ・委員：次回の運営委員会では、次年度の研究の背景や目的・計画を、議論できる程度に具体的に示してほしい。総合計画の資料にするならば、検討段階で調査結果を出さなければならない。総合計画策定日程はどうなっているのか。
- ・事務局：今年度から審議会を設置しており、議論は始まっている。総合計画は平成30年4月からスタートする。今回は第4次総合計画基本構想になる。
- ・委員：「生活の質」研究の中で幸福度や満足度を調査するということだが、幸福度の基準は多数派の価値観が反映されてしまい、少数派は不幸ということになる。施策としてやるべきことは、幸福度を向上させることではなく、健康で文化的な最低限のニーズを保障すること。
- ・委員：基幹研究、基礎研究は具体的にどう使われるのか。どの部署でどのようなデータが必要とされているか、という問題意識を明確にして調査研究をした方がいい。
- ・事務局：基礎研究は、南部地域の活性化につなげることを考えている。  
基幹研究である「生活の質」研究は、もう少し先の話で、まちの再生につなげることを考えている。もともと、どのような都市機能が求められているか、という問題意識から始まっていて、市民がまちに求めている価値を探ることが目標。

#### 案件（４）その他

##### 平成 28 年度（2016 年度）機関誌について

資料：資料 4「機関誌「TOYONAKA ビジョン 22 vol.20」中間報告」

- ・ 委 員：原稿依頼の時に、機関誌をホームページで公開する承諾を得てはどうか。
- ・ 事務局：今回依頼する時に公開を含めて依頼した。
- ・ 委 員：事業計画のその他事業のところに「とよなか大学院」（仮称）のことを記載された方がよいのではないか。
- ・ 事務局：調整が間に合わず、今回の事業計画に盛り込むことが出来なかった。

##### 事務連絡

- ・ 平成 28 年度第 3 回運営委員会は、1 月～2 月頃に開催予定。

##### 閉会

## 公共データの活用のあり方に関する調査研究

### 1. 調査研究の目的と進め方

市が保有する「公共データ」の活用のあり方について調査・研究し、今後の施策への生かし方を検討するほか、平成 27 年度の基幹研究「総合計画等の見直しにかかる基礎調査」で実施した「まちづくりのための市民意識調査」の結果や同研究で作成した「地区カルテ」などを活用しながらデータ分析を行うことを目的とする。

「グループ研究」として位置づけ、庁内で研究員を募集して調査研究を進め、研究のプロセスや報告書の作成・発表を通して、参加職員の政策形成力や文章作成力、情報発信力の向上を図る。

### 2. グループ研究支援事業について

グループ研究支援事業は、これからの持続可能な行財政運営に向け、職員の政策形成力、企画・提案力の向上をめざし、職員グループによる調査・研究活動を人事課が支援するものである。

s 人事課のグループ研究事業の一環として、若手職員による研究グループを設置

s 研究メンバー(8名)

行政総務課・主事	障害福祉課・社会福祉事務職員	教育総務課・事務職員
情報政策課・事務職員	総務企画課・主査	こども政策課・係長
情報政策課・主事	都市計画課・技術職員	

### 3. グループ研究報告書の内容について

#### 1. グループ研究報告書の構成について

公共データの活用のための方策について検討を重ねた結果、「庁内でのデータ共有」、「オープンデータ」、「データ分析シミュレーション」の3つのテーマを選んだ。

「オープンデータ」は国を挙げて進められており、先行事例も多数存在することから、公共データの活用を考えるうえで外せないテーマだと考え、研究会で最も多く議論し、勉強会や視察などのテーマにもなった。

オープンデータについて議論する中で、市外部に向けてデータを公開する前に、市内部でのデータ共有も不十分なのではないか、という意見が出て、「庁内でのデータ共有」をテーマに加えた。

また、データ活用の具体例とデータ分析の重要性を示すため、3つ目のテーマとして「データ分析シミュレーション」を行った。

- u 各テーマの目的について
  - s 庁内でのデータ共有  
各課で作成しているデータを全庁的に共有し、積極的に活用することが、業務の効率化につながる可能性を示す。
  - s オープンデータ  
オープンデータについて、国の動向や他市の状況を踏まえ、本市の現状と課題を整理し、進め方について提案する。
  - s データ分析シミュレーション
    - ・すでに市で保有している公共データを活用することで、施策の検討や事業の意味づけにつながることを示す。
    - ・通常業務を行う中で、並行してデータ分析を行うこと自体の有効性・可能性を検討する。

## II. 庁内でのデータ共有について

- u 現状と課題について  
庁内情報共有システムや電子キャビネットなど、庁内の既存システムとその運用方法についての現状と課題を整理
- u 庁内共有データの推進手法について  
庁内で利用する各種システムや情報共有のための掲示板などにアクセスするときの入り口となる「庁内情報共有システム」や、各職員の使用端末からアクセス権の範囲内でアクセスとデータ共有が可能なデータ格納用システム「電子キャビネット」など、庁内の既存システムについて、システムの改善案と運用面の改善案を提示
- u 庁内データ共有の改善スタディ  
既存の庁内データ共有の改善例として、庁内座席表（課ごとの職員配置と内線番号を示した図）のデータ共有方法の改善を提案

## III. オープンデータについて

- u 国の動向  
「電子行政オープンデータ戦略」（平成 24 年 7 月策定）や、「世界最先端 I T 国家創造宣言」（平成 25 年 6 月閣議決定、最新の改定は平成 28 年 5 月）、「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」（平成 27 年 2 月策定）の説明
- u 勉強会の開催について  
情報政策課から講師を招き、「第 4 次豊中市情報化アクションプラン（平成 26 年 3 月策定）」の「第 5 章 施策の展開」における「基本目標 市民の信頼に応える市



役所の情報化の推進」の「市が保有する公共データのオープン化」を中心とした講義を受けた。

- U 近隣の先進自治体である枚方市への視察について
  - S 枚方市を視察先に選んだ理由
    - ・ 豊中市と同じ中核市
    - ・ 平成 28 年 2 月にアイデアソン・ハッカソンのイベントを開催し、オープンデータの取組みを競うコンテスト「Linked Open Data(LOD)チャレンジ」で審査員特別賞を大阪府内で初めて受賞
  - S 視察でお聞きしたこと
    - ・ 平成 27 年 4 月 1 日にオープンデータの公開を開始
    - ・ オープンデータ公開までの準備期間は約半年
    - ・ 現在の実務担当者は 1 人
    - ・ どのデータをオープンデータにするかは、各課の判断
    - ・ 平成 28 年度以降も随時オープンデータ関連イベントを開催予定
- U オープンデータを推進している他自治体へのアンケート調査について
  - S 「地方公共団体等におけるオープンデータの具体的な取組等に関する調査研究」(総務省自治行政局地域情報政策室：平成 28 年 3 月)において調査対象となっていた 61 の自治体を対象に、電子メールによるアンケート調査を実施
  - S 回答率は 73.8% (45 自治体)
  - S 実務担当者は、2 人以下が大半
  - S オープンデータ化の実施決定から公開までの期間は、1 年以内が最多
  - S オープンデータ実施にあたって重要な点として、「オープンデータの利活用におけるニーズや効果」を挙げた自治体が過半数
  - S 公開している分野で最も多かったのは「統計・人口」、次いで「防災・減災」、「インフラ(施設・交通等)」、「健康・福祉」
- U オープンデータの進め方の提案
  - S オープンデータについての職員の理解を深める。
  - S オープンデータを P R する。

#### IV. データ分析シミュレーション

- U データ分析シミュレーション事例 - 南部地域の活性化について
  - S 目的：少子高齢化及び人口減少が進む南部地域の活性化に向け、市が保有する既存のデータを分析・活用することで、若者世代を南部地域に呼び込むための方策を費用および労力をかけずに検討する。

- s データ分析シミュレーションに使用した調査について
  - i. 豊中市まちづくりのための市民意識調査（以下、調査 ）  
主管課：とよなか都市創造研究所
  - ii. 平成 27 年度(2015 年度)豊中市市民意識調査（以下、調査 ）  
主管課：企画調整課

調査 、 ともに平成 27 年度実施。

対象は市内在住の満 18 歳以上の男女 8,000 人で、有効回答数は、調査 で 2,838 人、調査 で 2,847 人。そのうち南部地域の若者は、調査 で 61 人、調査 で 73 人。全地域の若者は、調査 で 566 人、調査 で 590 人。

#### u 分析方法

- s 調査 、 のローデータから、南部地域の 18 歳以上 40 歳未満のデータを抽出
- s それぞれの質問に対する回答者数の割合が 70%以上の項目、および全地域と比較して選択率に 10%以上の差がある項目をリストアップ
- s 複数選択が可能な質問形式については、南部地域の若者の選択率の高いものから降順に並べ、全地域の若者のデータと比較

#### u 分析結果と考察

##### s 分析結果から見る南部地域の魅力

- ・ まちとしてのにぎわい

南部地域の印象について「駅前や駅周辺の商業地に魅力・にぎわいがある」、住まいを決めた理由に「買い物施設の便利さ」、住み続けたいと思う理由に「買い物などの日常生活が便利だから」という回答を選択した率が高い。

- ・ 地域住民の結びつきの強さ

住み続けたいと思う理由に「親や子、親戚と一緒に暮らす、または近くで暮らすため」、「仲間や知人が多いから」という回答を選択した率が高い。

##### s 分析結果から見る南部地域の課題

- ・ 治安対策

「防犯面で安心できるまちだ」と感じていない率が高い。

- ・ 教育環境を含めた子育て支援

南部地域から離れる可能性がある理由として「充実した子育て・教育環境を求めて」、住んでいる地域の課題として「子育て世帯が安心して暮らせる環境」という回答を選択した率が高い。

- ・ 環境や自然対策

「公園や緑地・水辺などの自然環境が充実している」、「公害や騒音・振動・悪臭などがなく、健康的に暮らせる」、「省資源・省エネルギーなど、環境に配慮したまちである」と感じていない率が高い。

- ・ 震災や災害対策

「地震や風水害に対して安全なまちである」と感じていない率が高い。

- u データ分析シミュレーションから分かったこと

- s データ分析の有効性について

簡単な操作でデータと傾向をつかむことができるデータ分析の手法や考え方を知っていれば、通常業務を行いながらでも、どの分野であっても、データ分析は活用可能だと考えられる。

- s 職員がデータ分析を行うことの課題について

難易度が高いイメージがあるが、基本的な分析であれば簡単な操作で可能であること、既に市で保有しているデータを活用すれば、費用をかけずに有用な結果が得られる可能性があることなどを周知し、具体的な分析の手順や考え方を知る機会があれば、職員によるデータ分析の実施は可能だと考えられる。

## V. 今後の課題

研究会で議論に上ったものの、掘り下げて検討できなかった点については、今後の課題として残した。

- u 市民意識調査の実施方法やローデータの分析方法について

市民意識調査を担当する職員が知識と経験を持ち合わせておらず、設問の設計や分析に不安を抱いていることがある。ローデータの作成や集計、分析などは業者に委託することがほとんどであるが、委託元の職員に知識と経験が不足していると、委託業者の業務内容や分析結果の充実度を判断することが難しい。

- u オープンデータ化と個人情報保護の兼ね合いについて

市民意識調査のローデータは、マーケティングの材料などとしての利用価値があるため、オープンデータ化を望む事業者があると見込まれる。

しかし、無記名の市民意識調査であっても、居住地域や年齢、職業、性別などの項目を重ねることによって個人が特定される可能性があること、調査の目的以外に使用しないと明記している市民意識調査のローデータをオープンデータ化することが目的外利用にあたる可能性があることなどから、市民意識調査のローデータ公開には慎重になる必要がある。

## 4. 調査研究グループ報告会の開催について

庁内での報告会を実施した。発表を通して研究メンバーの人材育成の機会としたほか、市の管理監督者研修を兼ねて開催した。

- s 実施日時：平成 29 年（2017 年）2 月 23 日（木）午後 3 時～5 時

5. とよなか都市創造研究所の報告書の発行について

グループ研究報告書に加筆修正をした上で、とよなか都市創造研究所の調査研究報告書として、3月に発行予定。

6. <参考> グループ研究会 実施概要

	時期	概要
第1回研究会	7/5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究目的、スケジュールの予定などについて確認</li> <li>・ブレインストーミング</li> </ul>
第2回研究会	8/5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共データ」の定義づけについて</li> <li>・グループ研究報告書とグループ研究発表会について</li> <li>・研修講師の候補案について</li> </ul>
勉強会	9/5	「第4次豊中市情報化アクションプラン」について
第3回研究会	9/26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方市への視察について（質問項目の確認）</li> <li>・グループ研究報告書の構成案と担当の割り振りについて</li> <li>・「庁内データ共有」「オープンデータ」「データ分析」の3班を結成</li> </ul>
視察	10/4	枚方市にオープンデータについて聞き取り調査
第4回研究会	10/12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枚方市への視察の報告</li> <li>・「データ分析」のテーマ案の検討</li> <li>・班に分かれての作業</li> </ul>
～ 第4回研究会以降、グループ研究報告書作成に向けて班ごとに随時ミーティング ～		
第5回研究会	11/10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各班から大まかな内容の報告</li> <li>・今後の予定についての確認</li> <li>・班に分かれての作業</li> </ul>
他市照会	11/15～ 11/25	オープンデータを先行して推進している自治体にアンケート調査
第6回研究会	12/5	各班の原稿を発表（途中経過報告）
第7回研究会	1/23	グループ研究報告書の仕上げ、グループ研究報告会の準備

# 南部地域の活性化に向けた調査研究

## 1. 調査研究の背景・目的

豊中市の南部地域は現在、市内でも顕著な人口減少と少子高齢化が進行しており、新たな活性化の構想が求められている。そこで本調査研究では、南部地域の活性化に向けて、地域の現状と課題を把握するとともに、活性化の方向性の検討を行う。

活性化策の検討にあたってはソフト面からのアプローチに重点を置き、特に大阪音楽大学との連携を意識する。道路整備などが進められてきた南部地域においては、今後はハード面のみならずソフト面の施策との連動に基づく活性化策が求められると指摘されている。そのとき、ソフト機能の集積する大学は、活性化の戦略拠点として重要な役割を果たすだろう。南部地域の新たな価値の創造・発信の拠点として大阪音楽大学を位置づけつつ、2年研究の1年目である本年度は、南部地域活性化のターゲットやコンセプトを絞り込むことにしたい。

## 2. 議論の枠組み

先行文献によると、「地域活性化」とはネガティブに推移している地域の「人口」「産業・経済」「コミュニティ」にポジティブな変化が生じることと整理できる。活性化策において目標とされる具体的な変化の内容などは、対象地域が置かれた状況によって異なる。

## 3. 南部地域の現状と課題

既存の統計データを検討した結果、南部地域には次のような強みと弱みが見られた。

図表1 既存データに基づく南部地域の弱み・強み

	弱み	強み
人口	<ul style="list-style-type: none"><li>・単身者が多く、子育て世帯が少ない</li><li>・生産年齢人口の女性が少ない</li><li>・子育て世帯の社会減（安心・安全、自然環境、子育て環境、住宅での評価の低さ）</li><li>・出生率が低い可能性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・20歳代の社会増</li><li>・音大の学生を中心とした20歳前後の流入者（特に女性）の多さ</li><li>・職住近接の暮らし</li></ul>
産業・経済	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業所の立地としての特別な魅力が乏しい可能性</li><li>・経済不安を抱える若い世代が多い可能性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・産業の集積（卸売・小売業、製造業）</li><li>・事業所の立地としての課題が小さい可能性</li><li>・商業・産業への地域住民の高評価</li></ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"><li>・近所づきあいに消極的な若い世代が多い可能性</li><li>・愛着や誇りが弱い可能性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・自治会加入率が比較的高い</li><li>・人口当たりのNPO数が比較的多い</li></ul>

弱み・強みについて更に補足し活性化の方向性を探るため、次の2点について調査・検討する  
大阪音楽大学の学生の意識・行動について  
南部地域の若い世代の意識・行動について

## 4. 学生・若い世代調査の結果

### (1) 大阪音楽大学の学生と地域との関係についてのアンケート

大阪音楽大学の学生を対象とした質問紙調査を実施。主な結果は次の通りである。

図表 2 学生調査の結果概要

居住	・市外の実家暮らしが中心。通学には庄内駅を利用
消費	・昼食は弁当持参が多く、地域の店舗を利用することは少ない ・コンビニを除いて地域の店舗はあまり利用されていない ・地域内の店舗利用が多い学生は地域への関心が高い ・地域内の遊びはカラオケ利用が中心 ・地域外の遊びは梅田での買い物、食事、カフェなどが中心 ・友だちと一緒に過ごせる場、ひとりの時間をもてる場が求められている
地域イメージ	・治安や安全への否定的なイメージが多い ・地域内の店舗や「レトロ」な雰囲気に対しては肯定的なイメージが含まれる

→ 学生と地域との間にある大きなギャップを、一部の肯定的なイメージを活かしつついかに架橋するかが課題となる

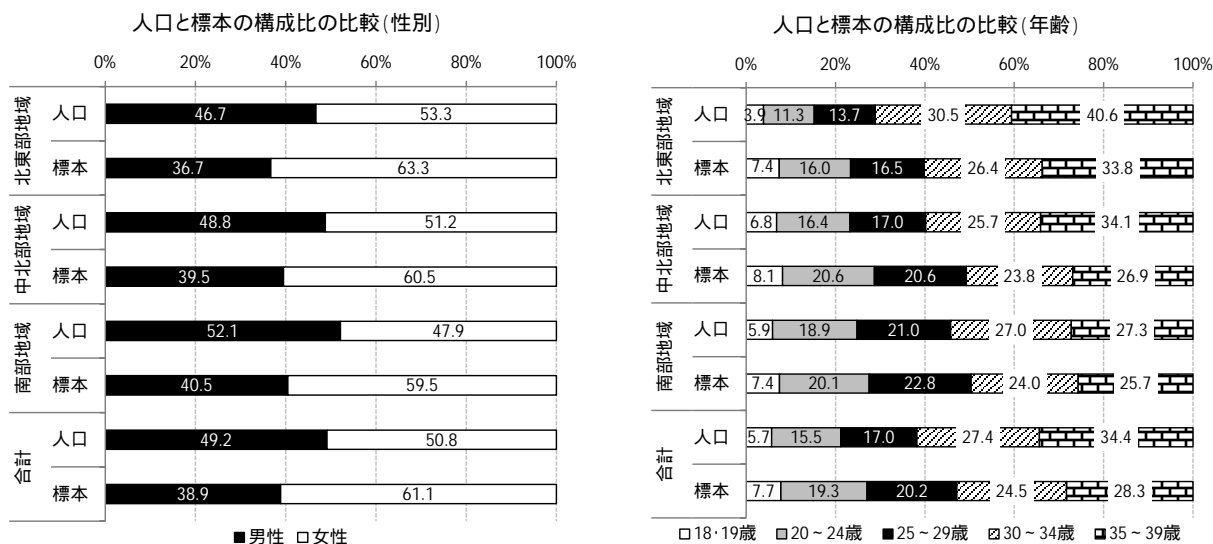
(2) 豊中市の若い世代の意識と行動についてのアンケート

南部地域に加え、北東部・中北部地域の若い世代を対象とした質問紙調査を実施。有効回収率、実際の人口と標本の構成比較は次のとおり。

図表 3 若い世代調査 地域別の有効回収率

	標本数	有効配布数	有効回収数	有効回収率
北東部	1,516	1,502	595	39.6
中北部	2,836	2,811	979	34.8
南部	1,648	1,624	479	29.5
合計	6,000	5,937	2,053	34.6

図表 4 若い世代調査 人口と標本の構成比の比較 (左: 性別、右: 年齢)



結果について、次のような手順で分析する。

- 地域間の属性・意識等の検討 (南部地域の若い世代にはどのような特徴があるか)
- 南部地域内の属性間の意識等の検討 (南部地域の誰がどのように意識・行動しているか)
- 南部地域内の属性・意識等と居住意向の関連の検討 (誰のどのような意識等が定住・移動と関連するのか)

分析の主な結果は次の通り。

- ・南部の 20 歳代（特に 25～29 歳）の意識・行動について  
南部地域は居住意向などで他地域に比べてネガティブな結果が出る傾向にある。なかでも、居住意向、地域への愛着、生活満足度、地域環境の評価、地元店舗の利用志向、子育て不安、地域内で子育て・教育をすることへの志向などの指標で、ネガティブな結果が特に 25～29 歳の年齢層で見られる（多くは他地域では確認できない傾向）。南部の若い世代の人口が社会増から社会減に転じるのは 30～34 歳の年齢層であるが（H23～27 年度）その直前にあたることから、地域に関する評価などが実際の居住動向に関連していることが推察される。
- ・店舗の選好について  
南部地域の居住者は、「おしゃれで洗練された雰囲気」の店舗や「常に最新の流行を取り入れた」店舗をあまり選好しない傾向にある。また、「商店街」や「小さな個人商店」よりも、「大きなショッピングモール」や「全国的なチェーン店」を選好する傾向にある。特に女性でその傾向が強い。
- ・子育て・教育について  
将来的な子どもの希望や地域の教育環境の評価と、社会経済的な制約の大小が関連している。制約が小さい人のほうが子どもを希望し、教育環境への評価が低い傾向が見られる（他地域では制約が小さい人のほうが教育環境への評価が高い）。
- ・社会的つながりについて  
南部は近隣付き合いの数や信頼などの社会的なつながりが弱い傾向にある。いずれも居住意向と有意に関連している。また、地域への愛着も相対的に弱い。これらの指標は特に、25～29 歳の年齢層で低くなっており、子どもの有無とも関連している。
- ・ライフスタイルについて  
南部の若い世代では、ひとりでの生活を志向するライフスタイルの人が相対的に多い。そのなかには、消費や趣味に対する関心や個性的であることに対する志向が弱い人たちと、音楽・読書やサブカルチャーなどの文化を選好し積極的な行動を示す人たちが含まれる。いずれも経済不安が強いが、前者は移動志向が強く、後者は定住志向が強い。
- ・何が居住意向の向上に特に寄与するか  
若い世代において、買い物利便性や交通利便性といった生活利便性の向上は、すでに評価が高いこともあり、居住意向の向上に寄与する度合いが小さい。治安や教育環境に加え、まちなみの魅力や駅周辺の商業的魅力などの寄与度が高いと考えられる。若い世代の暮らしやすさの向上という面では、住民同士のつながりや飲食店の充実も期待できる。

< 以下、結果の詳細 >

#### 地域間の属性・意識等の検討

- ・他の 2 地域との比較から、南部地域の若い世代には次のような特徴が見られる
  - ：社会経済的な制約が大きい人の割合が相対的に高い（社会経済的背景と年齢・性別との間に有意な関連は認められない）。
  - ：居住志向、地域の環境評価、地域への愛着の面でネガティブな結果。買い物の利便性や駅周辺の環境に対する評価は比較的高い（これまでの質問紙調査と同様の傾向）。

- ：消費の面では、洗練・流行店志向（「洗練された雰囲気店舗」や「流行を取り入れた店舗」といった店舗を選好する志向）が顕著に弱い。地元・小規模店よりは全国的・大規模店のほうを好む傾向にある。
- ：子育て・教育の面では、子育て不安が多い。また、地域教育志向（「地域の学校に進学させるのがよい」「地域のなかで育てるのがいい」といった考え方に肯定的な志向）と、「教育達成志向」（「できるだけ高い教育を受けさせるのがよい」「学歴は本人の実力をかなり反映している」といった考え方に肯定的な志向）が共に弱い傾向にある。
- ：社会的つながりが弱い人が多い。ライフスタイルの面では、パッシブ系（あまり活動的でない。比較的年齢が高く、経済不安が強い）ソロ行動系（単身での行動が活発で、仕事よりも趣味を優先する傾向。経済不安が強い）のライフスタイルの人が相対的に多い。

図表5 属性・意識等の地域間比較

		南部 n=479	中北部 n=979	北東部 n=595	南部の特徴	備考	
属性	性別	女性 59.5%	60.5%	63.3%	性は中北部と同程度		
		男性 40.5%	39.5%	36.7%			
	年齢	18～24歳	24.8%	23.2%	15.2%		他地域より30歳未満が多く、30歳以上が少ない
		25～29歳	21.0%	17.0%	13.7%		
		30～34歳	27.0%	25.7%	30.5%		
		35～39歳	27.3%	34.1%	40.6%		
子ども有無 (30歳代)	子ども有	41.2%	55.4%	60.9%	子育て世帯が少ない		
	子ども無	58.8%	44.6%	39.1%			
社会経済的 制約	制約最大	43.6%	21.0%	15.5%	社会経済的制約が大きい人が多い	世帯年収と教育年数の合成変数（4分位）	
	制約大	23.9%	23.2%	17.3%			
	制約小	26.2%	35.8%	39.6%			
	制約最小	6.3%	26.2%	27.7%			
居住意向	定住志向	43.6%	64.7%	74.1%	定住志向が弱く、移動志向が強い	今後もいまの地域に住みたいと思う割合が低い	
	移動志向	21.6%	10.6%	7.9%			
地域評価 (否定的)	教育環境	44.1%	7.8%	4.4%	教育環境、自然環境、防犯、まちなみなどの項目で評価が低い	「子どもの教育環境として良好な地域である」と「思わない」割合が低い	
	自然環境	43.3%	19.2%	4.4%			
	防犯	46.0%	8.8%	5.0%			
	まちなみ	52.2%	22.1%	7.4%			
	若い世代の生活	31.7%	19.0%	10.3%		「若い世代が暮らしやすい地域である」と「思わない」割合が低い	
地域評価 (肯定的)	買物便利	84.7%	74.5%	87.7%	買物、駅周辺などの項目で評価が比較的高い	「買い物で便利な地域である」と「思う」割合が低い	
	駅周辺環境	36.4%	27.7%	67.7%			
地域愛着	高位	15.8%	31.7%	44.5%	地域への愛着が弱い人が多い	地域愛着の合成変数（3分位）	
	低位	57.8%	33.8%	22.5%			
意識・行動	生活満足度	総合的な生活	66.9%	80.1%	81.4%	生活の各場面での満足度が低い	「満足」（「満足」+「まあ満足」）の割合が低い
		消費生活	44.9%	54.4%	62.7%		
		住まい	61.7%	74.6%	79.5%		
		子どもの教育	41.4%	56.8%	67.4%		
消費	地域内消費	64.5%	53.2%	77.6%	洗練・流行店を選好する人が少ない	地域内の駅周辺で「週に1～2回程度、以上買い物をする人の割合が低い」	
	洗練・流行店志向	0.14	0.00	0.11			
	地元・小規模店志向	0.04	0.03	0.09			
	全国・大規模店志向	0.05	0.04	0.02			
子育て・教育	子ども希望	64.2%	71.3%	68.2%	子育てへの不安が多い	現在子どもがいない人のうち、将来子どもが「ほしい」と回答した割合が低い	
	子育て不安・多	35.7%	29.0%	29.1%			
	地域教育志向	0.15	0.06	0.01			
	教育達成志向	0.13	0.01	0.08			
社会的 つながり	SC低	46.8%	34.9%	29.8%	社会的つながりが弱い人が多い	近隣つきあい数、信頼度、団体・組織参加度の合成変数（3分位）が低い	
	SC中	24.6%	33.0%	30.5%			
	SC高	28.5%	32.1%	39.6%			
ライフスタイル	アクティブ系	12.1%	16.5%	17.5%	あまり活動的ではないタイプが多い	多方面で活動的、学生が多く、生活不安は弱い	
	パッシブ系	19.3%	15.0%	15.9%			
	ソロ行動系	22.2%	16.8%	13.5%			
	家庭生活系	31.2%	31.8%	35.7%			
	職業生活系	15.2%	19.9%	17.3%			

### 南部地域内の属性観の意識等の検討

- ・南部地域について属性間の比較をすると、次のような特徴がみられる。

#### 【地域愛着】

- ：地域への愛着と各属性の間には、特に関連はみられない。有意差は確認できないが、25～29歳を中心に30歳前後の年齢層で、地域への愛着が低下する傾向がみられる。



### 【生活満足度】

：30歳前後の年齢層で総合的な生活満足度の低下がみられるが、この年齢層で総合生活満足度が低下するのは南部のみ。社会経済的な制約が大きい人でも総合生活満足度が低下する。

### 【地域環境評価】

：教育環境は特に社会経済的な制約が小さい人で、防犯は子どもがいる人で、まちなみは25～29歳で、若い世代の暮らしやすさはより年齢が若い人で特に評価が低い。

：有意差が確認できないところでも、25～29歳の年齢層で否定的な評価が高まる傾向がみられる。年齢による差がみられるのは、南部地域のみであることが多い。

：買い物の利便性は女性で評価が低く、駅周辺の環境は社会経済的背景が大きい人で評価が低い。

### 【消費】

：消費について、庄内駅周辺での消費機会（地域内消費）は、社会経済的な制約が大きい人で多い。駅周辺居住者の特性である可能性がある。

：有意差が確認できないところもあるが、南部地域で弱かった洗練・流行店志向は、女性や子どもがいる人で高まる（男性・子どもがいない人は総じて消費に対する志向が弱い）。全国・大規模店志向が強いのもこの層である。

### 【子育て・教育】

：将来子どもを希望する人の割合は、男性、社会経済的な制約が大きい人で低い（他地域と同傾向）。

：子育て不安数は、30歳前後で多くなる。他の地域では、この年齢層での子育て不安数の増加は確認できない。

：南部地域で弱かった地域教育志向は、25～29歳、子どもがいる人で特に弱くなる。教育達成志向は、社会経済的な制約が大きい人で特に弱くなる。

### 【社会的つながり】

：社会的つながりは、特に25～29歳、子どもがいない人で顕著に弱い（他地域と同傾向）。他地域では男性より女性で社会的つながりが強い人が多いが、南部では性差がほとんどない。30歳代や子どもがいる人では、社会的つながりは他地域と同程度となる。

### 【ライフスタイル】

：女性は家庭生活系が多い（他地域と同傾向）。男性はソロ行動型・パッシブ系が多い（他地域は職業生活系が多い）。

：18～24歳はアクティブ系が多く、30歳代はパッシブ系が多い（他地域と同傾向）。南部は30歳代でのパッシブ系の割合の高さが顕著。

：社会経済的な制約が大きい人で、ソロ行動型が多い（他地域と同傾向）。

図表6 南部地域の意識・行動の属性間比較

		地域愛着		生活満足度			
		高位	低位	総合的な生活	消費生活	住まい	子どもの教育
性別	女性 (n=284)	14.2%	60.6%	69.5%	64.1%	75.6%	46.0%
	男性 (n=193)	17.7%	53.6%	63.0%	60.4%	73.8%	33.8%
年齢	18~24歳 (n=118)	19.5%	51.7%	72.9%	53.0%	65.8%	44.1%
	25~29歳 (n=100)	12.0%	65.0%	65.7%	43.0%	59.0%	32.1%
	30~34歳 (n=129)	14.0%	61.2%	62.5%	42.2%	60.2%	31.5%
	35~39歳 (n=130)	16.5%	54.3%	67.4%	42.2%	62.3%	50.6%
子ども有無 (30歳代)	子ども有 (n=103)	11.8%	61.8%	68.6%	38.2%	58.3%	-
	子ども無 (n=147)	17.2%	55.2%	62.3%	45.5%	63.9%	-
社会経済的制約	制約最大 (n=195)	16.1%	56.0%	58.5%	34.7%	55.2%	44.2%
	制約大 (n=107)	11.3%	61.3%	63.8%	48.1%	58.1%	37.0%
	制約小 (n=117)	17.9%	60.7%	81.2%	58.1%	71.8%	40.4%
	制約最小 (n=28)	21.4%	53.6%	89.3%	57.1%	71.4%	46.2%

グレーの網掛けは1%ないし5%水準で有意

		地域評価 (否定的)					地域評価 (肯定的)	
		教育環境	自然環境	防犯	まちなみ	若い世代の生活	買物利便	駅周辺環境
性別	女性	45.0%	43.3%	47.5%	55.8%	31.4%	78.6%	34.2%
	男性	42.7%	43.2%	43.8%	47.4%	31.9%	88.7%	40.1%
年齢	18~24歳	50.8%	39.0%	39.0%	50.0%	39.8%	81.4%	40.7%
	25~29歳	48.0%	47.0%	60.0%	57.6%	32.0%	89.0%	28.0%
	30~34歳	39.2%	38.8%	46.5%	49.6%	29.7%	82.2%	35.7%
	35~39歳	40.3%	49.6%	41.9%	53.5%	26.6%	86.8%	39.5%
子ども有無 (30歳代)	子ども有	43.6%	43.7%	54.4%	49.5%	39.8%	81.6%	35.9%
	子ども無	38.9%	46.6%	38.4%	54.8%	21.5%	87.0%	39.7%
社会経済的制約	制約最大	36.5%	42.8%	44.8%	47.7%	31.4%	86.1%	40.2%
	制約大	49.1%	38.3%	47.7%	53.3%	31.1%	81.3%	31.8%
	制約小	46.2%	42.7%	46.2%	53.0%	29.1%	82.1%	37.6%
	制約最小	64.3%	42.9%	57.1%	64.3%	46.4%	89.3%	25.0%

グレーの網掛けは1%ないし5%水準で有意

		消費				子育て・教育			
		地域内消費	洗練・流行店志向	地元・小規模店志向	全国・大規模店志向	子ども希望	子育て不安・多	地域教育志向	教育達成志向
性別	女性	63.3%	0.04	0.02	0.22	67.6%	40.1%	0.15	0.15
	男性	66.3%	0.42	0.15	0.20	59.9%	29.1%	0.15	0.10
年齢	18~24歳	61.9%	0.20	0.08	0.12	69.4%	30.4%	0.14	0.15
	25~29歳	62.6%	0.07	0.18	0.12	70.9%	36.5%	0.43	0.07
	30~34歳	59.1%	0.08	0.09	0.05	58.8%	43.1%	0.07	0.15
	35~39歳	74.0%	0.19	0.15	0.04	53.3%	33.1%	0.02	0.12
子ども有無 (30歳代)	子ども有	64.4%	0.01	0.06	0.20	-	37.4%	0.17	0.08
	子ども無	69.0%	0.20	0.00	0.14	-	40.3%	0.07	0.17
社会経済的制約	制約最大	70.3%	0.26	0.02	0.12	55.3%	35.7%	0.07	0.35
	制約大	61.3%	0.01	0.10	0.06	67.6%	39.8%	0.24	0.13
	制約小	65.2%	0.07	0.01	0.04	78.0%	31.5%	0.13	0.10
	制約最小	39.3%	0.12	0.12	0.11	68.4%	42.3%	0.37	0.48

グレーの網掛けは1%ないし5%水準で有意

		社会的つながり (SC)			ライフスタイル (LS)				
		SC低	SC中	SC高	アクティブ系	パッシブ系	ソロ行動系	家庭生活系	職業生活系
性別	女性	47.2%	23.2%	29.5%	10.8%	15.7%	19.0%	42.9%	11.6%
	男性	46.2%	26.3%	27.4%	14.0%	24.7%	26.9%	14.0%	20.4%
年齢	18~24歳	41.0%	30.8%	28.2%	19.6%	13.4%	25.9%	30.4%	10.7%
	25~29歳	68.4%	16.8%	14.7%	10.2%	11.2%	27.6%	32.7%	18.4%
	30~34歳	50.8%	26.2%	23.0%	8.9%	23.4%	21.0%	29.8%	16.9%
	35~39歳	31.5%	23.4%	45.2%	9.9%	27.3%	15.7%	32.2%	14.9%
子ども有無 (30歳代)	子ども有	18.6%	25.8%	55.7%	7.3%	24.0%	7.3%	45.8%	15.6%
	子ども無	56.7%	23.4%	19.9%	11.3%	26.8%	26.8%	21.1%	14.1%
社会経済的制約	制約最大	44.5%	27.5%	28.0%	8.2%	21.4%	28.6%	28.0%	13.7%
	制約大	49.0%	20.2%	30.8%	12.7%	9.8%	20.6%	36.3%	20.6%
	制約小	49.1%	25.0%	25.9%	18.1%	22.4%	13.8%	30.2%	15.5%
	制約最小	37.0%	22.2%	40.7%	7.4%	29.6%	11.1%	40.7%	11.1%

グレーの網掛けは1%ないし5%水準で有意

南部地域内の属性・意識等と居住意向の関連の検討

【属性】

：居住意識の面では、定住志向が弱いのは特に25～29歳であり、この年齢層で定住志向が低下するのは南部のみ。

【意識・行動】

：地域環境への評価、地域への愛着、生活満足度との間には総じて差がみられ、居住環境への評価が高い人、地域への愛着を感じている人、生活満足度が高い人で定住志向が強い。

：消費については、庄内駅周辺での買い物頻度と居住意向の間にはとくに関連はみられない。定住志向が強い人は、地元・小規模店志向と全国・大規模店志向がともに強い。

：子育て・教育については、子育て不安の間には特に関連はみられない。移動志向の人で地域教育志向が弱くなる。

：社会的つながりの強弱と定住志向には有意な関連がみられる。ライフスタイルと居住意向の間には特に関連はみられないが、アクティブ系とパッシブ系で若干移動志向の割合が高くなる傾向がみられる。

図表7 南部地域の属性・意識等と居住意向の関連

		定住志向	移動志向			定住志向	移動志向		
性別	女性	43.8%	24.4%	地域愛着	高位	86.7%	1.3%		
	男性	42.7%	17.7%		低位	20.4%	34.9%		
年齢	18～24歳	39.8%	21.2%	生活満足	総合的な評価	満足	45.9%	18.2%	
	25～29歳	35.0%	30.0%			不満	30.7%	34.7%	
	30～34歳	43.4%	24.8%	消費生活	満足	49.1%	22.2%		
	35～39歳	53.1%	12.5%		不満	34.5%	26.4%		
	子ども有無 (30歳代)	49.0%	15.7%		住まい	満足	51.0%	17.0%	
社会経済的 制約	制約最大	44.6%	18.7%		不満	28.9%	42.2%		
	制約大	45.8%	19.6%	子どもの教育	満足	55.6%	11.1%		
	制約小	40.2%	23.1%		不満	41.9%	22.6%		
	制約最小	50.0%	35.7%	消費	地域内消費	高頻度	46.7%	19.7%	
地域評価	教育環境	評価・高	68.4%		7.4%	低頻度	45.2%	26.2%	
		評価・低	24.5%	38.9%	洗練・流行志向	0.09	0.11		
自然環境	評価・高	評価・高	56.7%	11.9%	地元・小規模店志向	0.14	0.34		
			評価・低	31.6%	33.5%	全国・大規模店志向	0.22	0.10	
防犯	評価・高	評価・高	70.2%	5.3%	子育て・教育	子育て不安数	多い	39.3%	23.3%
			評価・低	32.4%			32.0%	少ない	45.9%
若い世代の生活	評価・高	評価・高	65.2%	11.9%	地域教育志向	0.18	0.61		
			評価・低	21.9%	41.1%	教育達成志向	0.19	0.06	
買い物環境	評価・高	評価・高	47.0%	19.6%	社会的つながり	SC低	30.7%	30.2%	
			評価・低	21.9%		40.6%	SC中	50.9%	12.5%
駅周辺環境	評価・高	評価・高	59.5%	10.4%		SC高	54.6%	16.9%	
			評価・低	28.5%	37.2%	ライフスタイル	アクティブ系	36.4%	27.3%
				パッシブ系	35.2%		26.1%		
				ソロ行動系	49.0%		16.0%		
				家庭生活系	44.4%		21.8%		
				職業生活系	42.0%		21.7%		

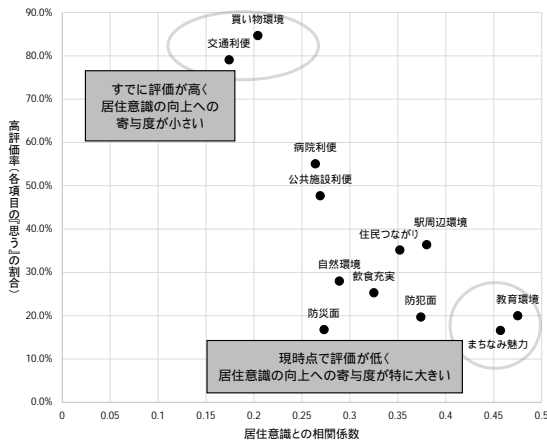
グレーの網掛けは1%ないし5%水準で有意

：各意識・行動に関する変数と居住意向との間の相関係数を確認したところ、特に地域環境の評価と、地域への愛着で強い相関が確認できた（なお、このような相関は、性別や年齢、社会経済的背景を統制しても残る）。

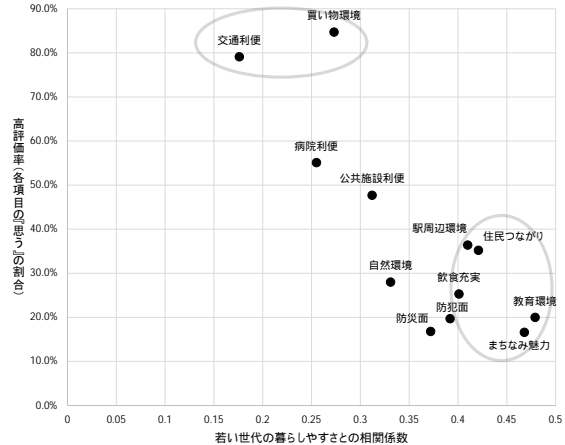
：地域環境の評価では、「まちなみの魅力」「教育環境」「若い世代の暮らしやすさ」などが居住意向と強く相関しており、現状評価が低い項目の中でも特にこれらが居住意向の向上への寄与度が大きいと考えられる。次点としては、「防犯面」「駅周辺環境」「住民のつながり」「飲食店の充実」など。

図表 8 居留意識・若い世代の暮らしやすさと地域環境評価の相関

・居留意識との相関



・若い世代の暮らしやすさの評価との相関



### 5. 南部地域の活性化に向けて

学生・若い世代調査をふまえて南部地域の弱み・強みに関する情報を更新した上で、今回は次のようなターゲットとコンセプトに基づく活性化のおおまかな方向性を提案する。

図表 9 南部地域の弱み・強みと活性化のターゲット・コンセプト

	弱み	強み	今回提案する活性化のターゲット・コンセプト	活性化に向けた方向性
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単身者が多く、子育て世帯が少ない</li> <li>・生産年齢人口の女性が少ない</li> <li>・子育て世帯の社会減(安心・安全、自然環境、子育て環境、住宅での評価の低さ)</li> <li>・出生率が低い可能性がある。<b>子育てに対する不安は強い</b></li> <li>・<b>地域に対するネガティブな評価と居留意識の関連</b></li> <li>・<b>25~29歳での地域に対するネガティブな評価の高まり</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20歳代の社会増</li> <li>・音大の学生を中心とした20歳前後の流入者(特に女性)の多さ</li> <li>・職住近接の暮らし</li> </ul>	A) 音大生と20歳代をターゲットとした、庄内駅周辺の「レトロ」な雰囲気を活かした店舗・まちなみの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・治安・教育など基礎的な地域環境の評価の向上</li> <li>・減少傾向にある子育て世帯の増加</li> </ul>
産業・経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音大生と駅周辺の店舗との接触は非常に少ない</li> <li>・事業所の立地としての特別な魅力が乏しい可能性</li> <li>・<b>経済不安を抱える若い世代が多い</b></li> <li>・<b>地元の小規模店よりも全国的な大規模店を愛好する人が特に25~29歳、女性に多い</b></li> <li>・消費に対して消極的なライフスタイルにある人が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業の集積(卸売・小売業、製造業)</li> <li>・事業所の立地としての課題が小さい可能性</li> <li>・商業や産業への地域住民の高評価</li> <li>・<b>一部の音大生による店舗やまちの「レトロ」な雰囲気に対する肯定的な評価</b></li> <li>・<b>駅周辺を中心とした商業的魅力への評価は比較的高く、居留意識の向上への寄与度も高い可能性がある</b></li> </ul>	B) 単身者をターゲットとした、ゆるやかなつながりを醸成する「居場所」づくりの展開 C) 子育て世帯をターゲットとした、子育てにおけるシェアの仕組みの展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音大生の地域での消費の増加</li> <li>・20歳代女性の地域での消費への嗜好の向上</li> <li>・経済不安を抱える若い世代の減少</li> </ul>
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとりでの生活を志向するライフスタイルにある人が比較的多い</li> <li>・社会的つながりや、地域への愛着が弱い若い世代が多い(特に25~29歳。ただし、30歳代・子どもがいる人では同程度)</li> <li>・地域内での子育て・教育への志向が弱い(社会経済的背景との関連)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自治や市民公益活動が活発な可能性</li> <li>・<b>近隣住民などとの社会的つながりや、地域への愛着は、居留意識の向上への寄与度が高い可能性がある</b></li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い世代の社会的つながりや地域愛着の向上</li> <li>・地域での子育て・教育への信頼の醸成</li> </ul>

A) 南部地域には音大生が多く流入しているが、駅周辺店舗はあまり利用されていない。また、20歳代の社会増がみられるが、地元の店舗での消費嗜好は弱い。

音大生と20歳代をターゲットとした、庄内駅周辺の「レトロ」な雰囲気を活かした店舗・まちなみの展開

B) 南部地域には単身者が多く、社会的つながりや地域への愛着が弱い人も相対的に多い傾向にある。住民同士のつながりや地域への愛着は、居留意識の向上への寄与度が高い可能性がある。

単身者をターゲットとした、ゆるやかなつながりを醸成する「居場所」づくりの展開

C) 南部地域は子育て世帯が少なく、若い世代の子育て不安は強い。現住の子育て世帯も地域での子育て・教育に対する志向が強くないが、他方で一定の社会的つながりがみられる。

子育て世帯をターゲットとした、子育てにおけるシェアの仕組みの展開

#### 6. 次年度の調査研究の見通し

本年度は量的調査を中心にターゲットとコンセプトの絞り込みを行った。次年度は、質的調査による実態把握を中心に、本年度の調査結果の解釈の妥当性や実現可能性について検証しつつ、活性化の具体的な方策について検討する。以下は現時点での構想。

- ・ 質問紙調査の追加分析 → 地域イメージ・教育環境観のテキストマイニング
- ・ 活性化策のターゲットの実態把握      学生と若い世代に対するインタビュー
- ・ 庄内駅周辺の実態の把握      店舗展開と空間利用の観察
- ・ 活性化の具体的方策の検討      文献等による事例研究

## 豊中市の地域経済構造分析に関する調査研究

### 1. 調査研究の目的

人口減少、少子高齢化が今後進む中で、これからの行政サービスはどうあるべきなのか、仕事づくりをするためにどうやって民間投資と結び付けていくか。また産業振興ビジョン作成から 20 年が経過し、豊中市の産業も変化している。このような変化の中、豊中市の地域経済がどうなっているのか、これからどうすべきか、地域別、また産業別に RESAS や産業連関表を使い、現状把握を行うことを目的としている。

### 2. 地域経済構造分析とは

地域経済構造分析は、その地域にある比較優位な資源を見出して、それを有効に活用した財・サービスを生み出し、それを域外に移出することで地域内に資金を呼び込み、獲得したマネーを域内で循環させることで域内での新たな需要と富の再分配が生まれるといった地域経済の循環システムに基本を置いた持続可能な地域を探求するためのアプローチ。

### 3. 豊中市と吹田市の差はどこから生まれるのか

	豊中市	吹田市
人口（22 年国調）	389,341 人	355,798 人
法人税収入（住民一人当たり）（2010 年）	1.2 万円	1.6 万円
生産（付加価値額）（2010 年）（A）	1 兆 1571 億円	1 兆 1859 億円
分配（所得）（2010 年）（B）	1 兆 3480 億円	1 兆 2617 億円
支出（2010 年）	1 兆 3480 億円	1 兆 2617 億円
民間消費流出額（2010 年）	1859 億円	1361 億円
地域経済循環率（2010 年）（A ÷ B）	85.8%	94.0%

生産（付加価値額）を見ると、豊中市は吹田市よりも高くない。

「生産 支出」の数字が大きいほど地域外にお金が流出していることがわかる。

豊中市マイナス 1908 億円、吹田市マイナス 758 億円

豊中市は吹田市と比べてお金が地域外に出る量が多い。

豊中市の地域経済循環率は 85.8% で吹田市よりも低い。

RESAS を使ってどうしたら豊中市の数値が改善するか考えてみる。

#### 4. 生産（付加価値額）

両市の付加価値額トップ5（中分類）は何か（2012年）

	豊中市（3905億円）	吹田市（4875億円）
1位	総合工事業（498億円）	学校教育（791億円）
2位	医療業（364億円）	飲食店（421億円）
3位	食料品製造業（278億円）	洗濯・理容・美容・浴場業（313億円）
4位	電気機械器具製造業（187億円）	道路貨物運送業（294億円）
5位	道路旅客運送業（183億円）	学術・開発研究機関（229億円）

豊中市の付加価値額トップ5の特化係数

	付加価値額特化係数 （地域の産業が他地域と比べて どれだけ稼いでいるか）	労働生産性特化係数 （地域の産業が他地域と比べて どれだけ多くの労働力を確保し ているか）
総合工事業	3.72	1.58
医療業	1.58	0.88
食料品製造業	3.25	3.68
電気機械器具製造業	3.30	1.94
道路旅客運送業	8.14	1.75

どの産業で他地域からお金を獲得しているのか

	豊中市	吹田市
サービス業	1467億円	2406億円
卸売業	574億円	1345億円
不動産業	717億円	486億円
食料品製造業	264億円	49億円
製造業全般	1904億円	2711億円

#### 4. 「分配 支出」の分析

##### .民間支出

	豊中市	吹田市
地域住民・企業ベース総支出	8971 億円	8251 億円
地域内ベース総支出	7052 億円	6890 億円
乖離	1859 億円	1361 億円

##### .民間投資額

	豊中市	吹田市
地域住民・企業ベース総支出	1716 億円	1823 億円
地域内ベース総支出	2024 億円	2211 億円
乖離	308 億円	388 億円

##### .その他支出

	豊中市	吹田市
地域住民・企業ベース総支出	2853 億円	2543 億円
地域内ベース総支出	2496 億円	2758 億円
乖離	357 億円	215 億円

#### 表から見てくるもの

.の民間支出（市民の購買）は、両市ともマイナス。ベッドタウン典型の現象。豊中市のほうが出ていく金額は大きい。

.の民間投資額は両市ともプラス。豊中市・吹田市の企業が設備投資などをした以上に他地域からの資本の流入があった。銀行からの借り入れ、株などによる資本投入、本社から支社へ設備投資の資金が投入などが考えられる。

.その他支出（公的資金、地域内産業の移輸出収支額等）の金額は豊中市がマイナス、吹田市がプラス。移輸出入収支額を見ると、豊中市が 303 億円、吹田市が 614 億円のプラスであることから、政府支出として外に流出していると推測できる。豊中市のその他の支出を抑えるためには、例えば大阪国際空港のポテンシャルを活かし、豊中市の移輸出入収支をもっとプラスにする必要がある。



## 5.産業別に見た豊中の経済構造（大分類別）

### .製造業（年間売上高 3800 億円）

ただし、原材料品を他市から仕入れているため、移輸入超過。

製造業はこの 20 年で半減（製造品出荷額、従業員、企業数）。

製造業については、特化係数が高いものもあるが、特許の取得数を見ると、豊中市 3313 件、吹田市 5637 件と独自技術を持っている企業は吹田市と比べて多くない。

### .小売・卸売業（年間売上額 3724 億円）

企業数、従業員数ともに減少傾向だが、卸売りの年間商品販売額は増えている（2014 年度卸売りの年間販売額全国 42 位）。

小売業は毎年 2%前後で売り上げが縮小している。

### .建設業（年間売上額 3425 億円）

2009 年時、企業数は 866 社、従業員は 7699 人だったが、2014 年企業数は 740 社、従業員は 6701 人に減少。従業員の高齢化も進んでいる。また、黒字比率は他の産業と比べると高くない（74.9%）

### .医療・福祉（年間売上額 839 億円）

『豊中市地区カルテ調査報告書』（2016 年）によると、「中北部、中部、南部では、医療、福祉業の目立った伸びがある」（112 ページ）とある。

豊中市の医療業の特化係数は 1.58。

ただし、病院、一般診療所、歯科の新設もあるが、それ以上に療術業（整体、整骨などの診療所）もある。

介護事業所も増えている。近隣市の特化係数も低いためビジネスチャンスともいえるが、生産性が低いため、大きな期待はできない。

### .運輸業（年間売上額 700 億円）

特に道路旅客運送業の特化係数（産業の集積が進んでいる）が高い。

ただし、運輸業についても企業、従業員ともに減少傾向

尼崎市、豊中市、吹田市を結ぶ道路ができることで、物流が活性化し、輸送業が伸びることが期待できる。

### .飲食・サービス業（年間売上額 410 億円）

従業員数は第 3 位だが、売上高は 7 位のため生産性が低い産業といえる。

### .教育・学習支援業（年間売上額 214 億円）

『豊中市地区カルテ調査報告書』（2016 年）によると、「北東部では、教育、学習支援業が増加している」「北部と中部では教育、学習支援業が最も多い」（112 ページ）とある。

ただし、学習支援業の労働生産性は低い（学校教育の 1/3 程度）ため、これからの稼ぎ頭になることは期待できない。

平成 2 9 年度 事業計画(案)

とよなか都市創造研究所

# 目 次

	ページ
第 1 章 とよなか都市創造研究所の機能及び組織体制 .....	3
第 1 節 機能	
第 2 節 組織体制	
第 2 章 平成 2 9 年度 調査研究方針及び機能別事業体系 .....	5
第 1 節 調査研究方針	
第 2 節 機能別事業体系	
第 3 章 平成 2 9 年度 事業計画 .....	7
第 1 節 調査研究事業	
第 2 節 データバンク事業	
第 3 節 普及啓発事業	
第 4 節 人材育成事業	
第 5 節 その他事業	

# 第1章 とよなか都市創造研究所の機能及び組織体制

## 第1節 機能

とよなか都市創造研究所は、中長期的視点に立った都市政策に関する調査及び研究を実施する組織であるから、当研究所に期待される主たる機能は「調査研究機能」である。

また、その成果や研究ノウハウをもって関係部局の政策立案を支援し、組織の政策形成能力に寄与しようとすることから、主たる機能を補完するその他機能を持つことが必要である。

### (1) 調査研究機能

市の持続的な発展と計画的な市政の推進に資するため、市を取り巻く社会経済環境の変動を見据えながら、中長期的視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行う。

### (2) データバンク機能

豊中市政資料やまちづくり・行政経営など都市政策全般に関わる様々な文献、データ、関係機関の資料などを収集・整理し、必要に応じて関係部局や市民に提供することにより調査研究の環境を整備する。

また、この機能の発揮により、市職員の政策形成能力の向上や、市民のまちづくりに対する意識の醸成にも貢献できることから、普及啓発機能及び人材育成機能をも補完する。

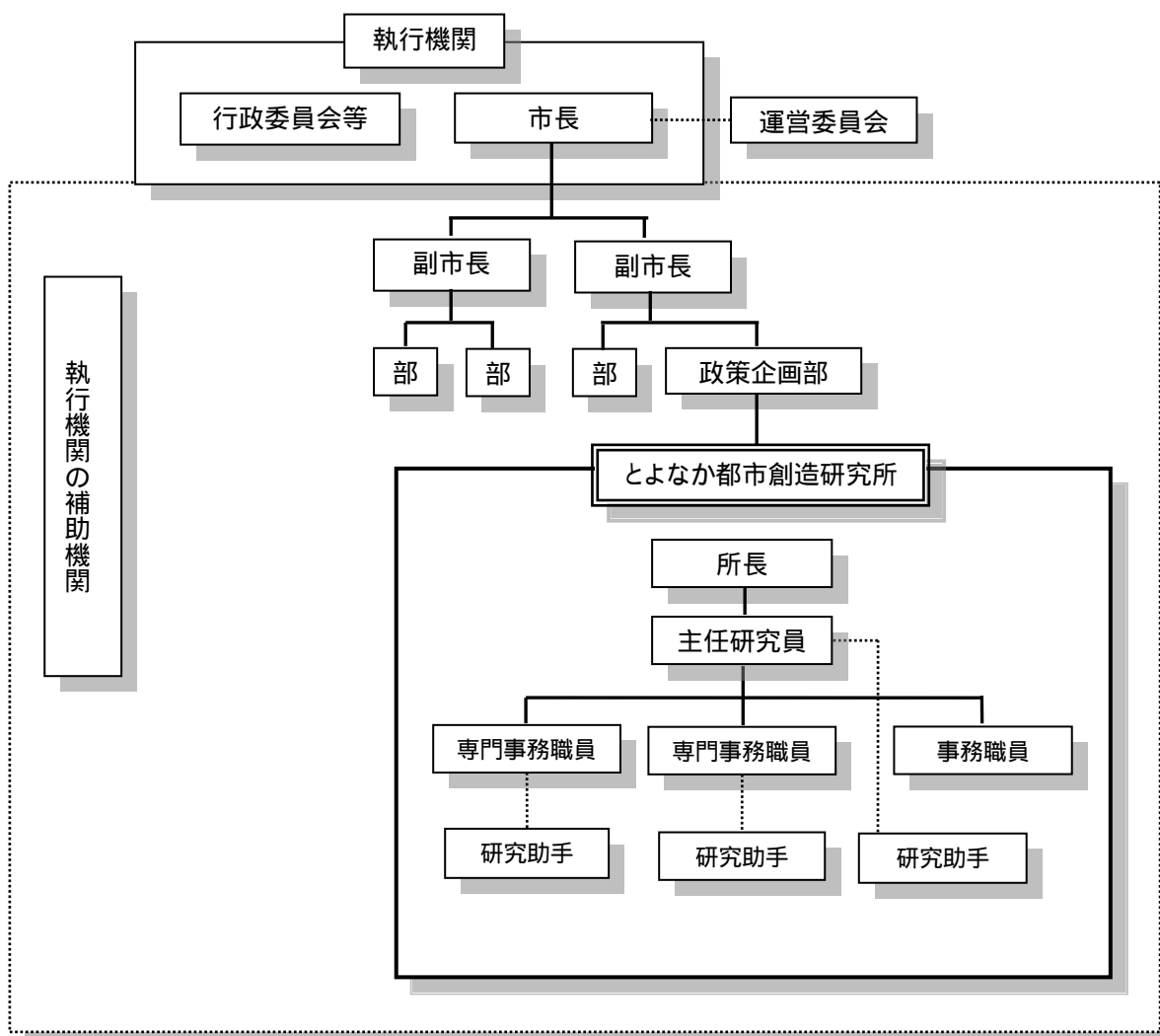
### (3) 普及啓発機能

調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物やホームページなどを通じて発信、提供することにより、都市に関する問題や市の抱える課題等について市民や職員の認識を深めることにより、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図るとともに、市行政の運営や調査研究活動そのものに対する理解と協力を普及啓発する。

### (4) 人材育成機能

調査研究への取り組みを通して、職員の政策形成能力の向上を図る。

## 第2節 組織体制



とよなか都市創造研究所は、市の執行機関である市長を補助する機関で、所長1名、主任研究員1名、専門事務職員（非常勤）2名、事務職員（非常勤）1名の計5名で構成されている。また、必要に応じて各研究員に研究助手（臨時職員）を配置する。

## 第2章 平成29年度 調査研究方針及び機能別事業体系

### 第1節 調査研究方針

- (1) 市の持続的な発展と計画的な市政の推進に資することを目的に、中長期的な視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行う。
- (2) 自治体としての自律性を高め、政策形成能力の向上に寄与しうる調査及び研究を行う。
- (3) 本市にあって未だ取り組むべき政策課題にはなり得ていないが、今後行政として何らかの対応を要する事項について調査及び研究を行う。
- (4) 調査及び研究に関する事項については、市各部関係者並びに運営委員会の助言等を参考に検討のうえ決定する。

調査及び研究は、本市のまちづくり全体の考え方や方向性に影響を及ぼす事項に関する「基礎研究」と、具体的な事案のうち関係部局の政策形成に関係する事項を対象とした「基幹研究」により実施する。

- (5) データバンク機能、普及啓発機能及び人材育成機能を効率よく効果的に発揮させることにより、主たる機能である調査研究機能を充実させる。
- (6) 調査及び研究の成果は、行政関係者のみならず市民、関係諸機関・団体等（以下「関係者等」という。）に広く公表し、都市政策に関する問題意識を喚起する。

## 第2節 機能別事業体系

### 調査研究機能

#### 調査研究事業

- ・基礎研究、基幹研究

#### その他

- ・大学連携（調査研究活動の専門性・客観性の向上に活用）

（補完）



### データベース機能

#### データベース事業

- ・市政資料の収集・整理
- ・都市政策関連資料の収集・整理

### 普及啓発機能

#### 普及啓発事業

- ・機関誌“TOYONAKA ビジョン 22”の発行
- ・研究成果の公表  
（調査研究報告書の発行，研究報告会の開催，広報媒体による成果PR）
- ・研究所ホームページ  
（関連情報の提供）

### 人材育成機能

#### 人材育成事業

- ・研究員配置（職員の政策形成能力の醸成）
- ・人事課との連携（グループ研究を支援）
- ・インターンシップの受入（大学生の受入）

## 第3章 平成29年度 事業計画

### 第1節 調査研究事業

#### (1) 調査研究事業

市の持続的な発展と計画的な市政の推進に資するため、市を取り巻く社会経済環境の変動を見据えながら、中長期的視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行い、その成果を関係部局に提供することで組織に還元する。

#### 基幹研究

未だ行政上の問題や課題は顕在化していないが、今後関係部局において政策形成過程において何らかの対応を要する事項に関する調査研究

テーマ 「豊中市民の生活の質に関する調査研究」(平成29年度)

これからの地域再生や地域活性化を考えていくにあたって、経済的な指標とともに、そもそも地域の豊かさを何で評価するのか、また、地域再生の際、どのような施策の展開が望ましいか総合計画の基礎資料としての調査研究を行う。

#### 基礎研究

中長期的な視点から、本市のまちづくり全体の考え方や方向性に影響を及ぼす事項並びに研究所の機能及び役割に関する調査研究

テーマ1 「南部地域の活性化に向けた調査研究」(平成28年度・29年度)

人口減少・高齢化の進む豊中市南部地域における活性化に向け、地域の新たな価値の創造・発信の拠点として大阪音楽大学を位置づけつつ、インタビュー調査や事例研究などを通じて具体的な活性化策を検討・提案する。



## 第2節 データバンク事業

### (1) データバンク事業

豊中市政資料やまちづくり・行政経営など都市政策全般に関わる様々な文献、データ、関係機関の資料などを収集・整理し、必要に応じて関係部局や市民に提供することにより調査研究の環境を整備する。また、この事業の実施により、市職員の政策形成能力の向上や、市民のまちづくりに対する意識の醸成にも貢献できることから、普及啓発事業や人材育成事業をも補完する。

### (平成29年度事業計画)

調査研究データの収集・蓄積を行うほか、都市政策に関する図書、論文、資料、市政資料等の収集を行い、必要に応じて職員や市民の閲覧に供することができるよう整理する。

## 第3節 普及啓発事業

### (事業目的)

調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物やホームページなどを通じて発信、提供することにより、都市に関する問題や市の抱える課題等について市民や職員の認識を深めることを通じて、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図るとともに、市行政の運営や調査研究活動そのものに対する理解と協力を普及啓発する事業である。

### (平成29年度事業計画)

#### (1) 機関誌の発行

都市政策に関する情報誌“TOYONAKA ビジョン 22”を継続発行する。

発行回数は原則年1回とし、主題を決定のうえ、編集企画を行い、年度内に発行する。なお、発行にあたっては、都市政策に関心を有する関係者等に広く公表するほか、希望者に有料(実費程度)で頒布する。

#### (2) 調査研究成果の公表

調査研究事業の最終到達目標は、市の政策への反映である。その研究成果については、政策立案に関与する市職員や都市政策に関心を有する関係者等に以下のとおり広く公表する。

#### 調査研究報告書の発行

1テーマにつき1冊の調査研究報告書を担当する研究員が執筆し、研究所が発

行する。年度末に発行することとし、都市政策に関心を有する関係者等に広く公表するほか、機関誌同様有料（実費程度）で頒布する。

#### 研究報告会の開催

調査研究成果を報告書にまとめると同時に、その内容につき報告会を開催する。報告会の形式は、その内容を一方的に伝達する講演会やセミナー形式、問題を多面的に捉えるシンポジウム形式、問題や課題の所在について体験的に気づきを得るワークショップ形式など、その時々々の調査研究テーマや成果内容により適宜選択のうえ実施する。

また、必要に応じ、職員研修などの職員啓発の場を利用して職員への情報提供と意識啓発を行う。

#### 広報媒体による成果のPR

調査研究成果の内容や、報告書の発行、研究報告会の開催など調査研究成果につながる情報は、広報誌「広報とよなか」のほか、市のホームページ、ケーブルテレビなど市の広報媒体を有効活用し、多方面から不特定多数の職員・市民に向けPRする。

#### (3) 研究所ホームページによる情報の発信

研究所の調査研究成果の概要、普及啓発事業の実績、所蔵している書籍・雑誌・シンクタンク刊行物等の一覧などの情報を常時提供することにより、市職員の政策形成能力の向上や、市民のまちづくりに対する意識の醸成を図るため、適宜情報の更新を行う。

## 第4節 人材育成事業

#### (事業目的)

調査研究への取組みを通して職員の政策形成能力の向上を図ろうとする事業である。

#### (平成29年度事業計画)

##### (1) 職員参加型の体制づくり

調査研究成果がより市の政策に反映されるよう、研究過程の段階において、関係する部局職員との意見交換を行える体制を整備し、調査研究にあたる。

##### (2) 人事課との連携

市の人材育成機関である人事課と連携し、人事課主催のグループ研究について、関係情報や調査研究手法の提供などを通じて支援することにより職員の政策形成能力の向上に貢献する。

### (3) 大学インターンシップの受入

インターンシップは、学生が一定期間企業等の中で研修生として働き、自分の将来に関連のある職業体験を行える制度である。

当研究所での職場体験を通して行政運営の一端に触れ、行政に対する理解が深まり、行政職員を志す学生が増えるよう、この制度に基づく職場実習生を引続き受け入れる。

## 第5節 その他事業

基本的には上記4事業のいずれにも属さないが、研究所が調査研究機能を発揮させるうえで欠くことのできない諮問機関となっている運営委員会の開催のほか、留意すべきその他の事業は次のとおりである。

### (1) 運営委員会の事務局業務

#### (運営委員会の性格と役割)

運営委員会は、とよなか都市創造研究所に設置された諮問機関で、学識経験者・市民・市長が特に必要とする者ら6名以内の委員で構成され、「市長の諮問に応じて、都市政策に関する調査及び研究計画の策定等について調査審議し、その意見を答申」する。(運営委員会規則第2条)

#### (平成29年度開催計画)

年3回程度開催し、調査研究等について調査審議する。(以下例示)

- ・研究所で調査及び研究すべき都市政策に関する事項について
- ・調査研究機能及びその他機能の発揮のさせ方について
- ・次年度の都市政策に関する調査及び研究計画の策定について
- ・調査研究活動の進め方について

### (2) 大学連携の活用

#### (大学連携の意義と締結実績)

本市は文化、教育、環境、医療などさまざまな分野にわたる連携協力を進め、人的な交流促進や、共同による研究や事業などに取り組むため以下のとおり大学との間で包括協定を締結している。

- ・大阪大学と豊中市との連携協力に関する包括協定(平成19年2月27日締結)
- ・千里金蘭大学と豊中市との連携協力に関する包括協定

(平成19年8月6日締結)

- ・ 武庫川女子大学・同大学短期大学部との連携協力に関する包括協定  
(平成 20 年 2 月 29 日締結)
- ・ 大阪音楽大学・同短期大学部との連携協力に関する包括協定  
(平成 23 年 12 月 9 日締結)
- ・ 大阪成蹊大学・同短期大学との連携協力に関する包括協定  
(平成 25 年 5 月 16 日締結)

#### ( 研究所における大学連携と活用 )

当研究所では、大阪大学との包括協定に基づく連携として、同大学院工学研究科と覚書を交わし、平成 19 年度には公共施設の有効利活用に向けた共同研究に取り組んだ。

平成 29 年度の調査研究を実施するにあたり、よりよい成果を得ることができるよう必要に応じて大学連携を効果的に活用していく。また、市長部局における大学連携の窓口として、連携大学と関係部局との橋渡し役として両者の調整業務も行う。

#### ( 3 ) とよなか地域創生塾の運營業務

##### ( 地域創生塾の性格と役割 )

とよなか地域創生塾は、地域課題の解決を实践する人材育成を目的に、学習と実践のプログラムを提供する学びの場として、平成 29 年 5 月に開講を予定している。

当研究所は、とよなか地域創生塾の業務を受託する団体との調整業務を行うとともに、運營業務を行う。

## (仮称)とよなか大学院の概要(案)

### 1. 目的

地域課題の解決を実践する人材育成を目的に、学習と実践のプログラムを提供する学びの場です。  
修了した人が地域の魅力づくりや課題解決に取り組むことで、地域の未来を創造していくことをめざします。

### 2. 名称

「とよなか地域創生塾」

### 3. 塾生の募集

- (1) 募集説明会 4月19日(水)19時と4月22日(土)14時から募集説明会を開催。
- (2) 募集期間 4月19日(水)~4月27日(木)
- (3) 募集人数 20人。定員を超えた場合は抽選あり。

### 4. 受講料

26,000円(学生は半額)。合宿代(後掲)は別途要。

### 5. カリキュラム(下表参照)

基礎編4回、企画編5回、実習編4回...塾生のみ  
理論編7回...公開講座(無料)として実施。一般参加可(一般参加者はそのつど募集)  
塾生には修了証を発行予定(一定以上の回数の出席者)

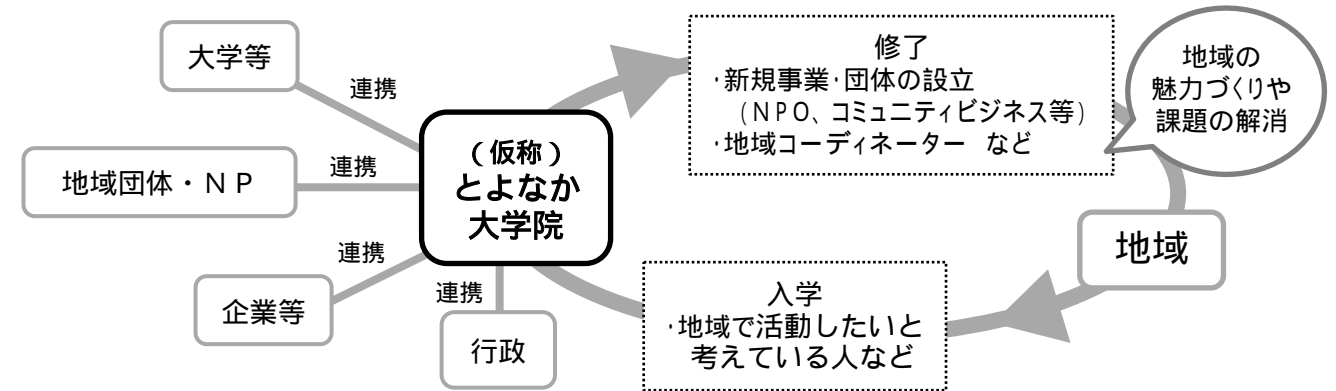
### 6. 会場

エトレ豊中(とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ・セミナー室1)

### 7. 事業の運営

民間事業者に委託。

### (仮称)とよなか大学院の特徴



#### (1) 実践につながるカリキュラム

活動に必要な知識・技術を学ぶ講義やワークショップ、地域とのつながりをつくりながら活動を実施・検証する実習など、修了後の実践に結び付けることを重視したカリキュラムを提供します。

#### (2) 多様な人や団体の交流とネットワークづくりを促進

NPOや地域団体、大学、企業、行政など多様な主体と連携・協力して、学びや実習のプログラムを実施します。また、公開講座や交流会などにより、塾生や市民、地域活動の担い手等の交流とネットワークづくりを支援します。

#### (3) 専門スタッフによる運営・サポート

人材育成やコーディネートの実績を持つスタッフが、塾生の相談に乗り、対応や助言を行います。また、受講修了後も引き続き活動への助言等により、活動の継続・発展をサポートします。

### (仮称)とよなか大学院のカリキュラム

構成		テーマ等				
基礎編 (全4回)	・コミュニケーションの基礎づくり ・各自の課題設定	開講式 オリエンテーション	グループで創作する	地域の課題について考える 傾聴プログラム	課題を設定する	
企画編 (全5回)	・事業計画書づくり ・グループでの合意形成	計画づくりと グループづくり	合宿 課題設定と 事業内容の検討	合宿 課題の共有化と事業化 傾聴プログラム	中間プレゼンテーション	公開プレゼンテーション 修了式
実習編 (全4回)	・活動の拠点づくり ・事業計画にもとづく実践	地域の拠点をつくる ~リノベーション計画	地域の拠点をつくる ~リノベーション実習	地域の拠点を活用する	地域の拠点を活用する	
理論編 (全7回)	・無料の公開講座と交流会 ・活動の実践を支える理論の学習	コミュニケーション論	社会関係資本 (ソーシャルキャピタル)	多文化共生	潜在能力アプローチ	社会的排除と包摂
		科学哲学・科学リテラシー	環境と経済			

### 修了時の獲得目標

- ・課題解決に向けて活動を企画・実践するために必要な知識を身に付けている
- ・自ら取り組む課題を見出し、具体的な事業計画を作成している
- ・受講を通じて、新たな人や団体とのつながりができている

## とよなか地域創生塾 平成 29 年度カリキュラム (案)

「とよなか地域創生塾」は、地域の課題解決を担う人材を育成することにより、地域の魅力を高め、地域の未来を創造していくことをめざした新しい学びの場です。

活動の実践に必要な知識・技術の習得や、さまざまな地域団体や NPO 等との交流の機会を提供します。また、受講修了後も、活動への助言等により、活動の継続・発展をサポートします。

受講を通じて、活動への思いを形にし、多様な人や団体とのネットワークをつくることができます。

受講期間：平成 29 年（2017 年）5 月～平成 30 年（2018 年）2 月（全 20 回）

会場：阪急豊中駅西側エトレ豊中 5 階（すてっぷセミナー室 1）第 15・16 回の合宿場所は未定

募集人数：20 人

受講料：26,000 円（合宿代は別途費用が必要）

その他：公開講座は、塾生ではない一般の参加者も無料で受講できます。

9	グループワーク	【企画編 1】 9 月 9 日(土)14 時～17 時 計画づくりとグループづくり 事業計画の作成方法を学び、ワークショップにより企画・実習のグループをつくります。 講師：大阪大学産学連携本部特任研究員・森本誠一さんほか	15	合宿	【企画編 2】 12 月 9 日(土)時間・会場未定 課題の設定と事業内容の検討 地域課題解決の実践事例を学び、実習で取り組む事業内容をグループで検討します。 講師：第 7 回で選定した講師
10	公開講座	【理論編 5】 9 月 23 日(土)14 時～17 時 公開講座「いいところも悪いところもすべて包み込む社会をつくる」(仮題) 社会的排除と包摂について講義形式で学び、交流会で親交を深めます。 講師：大阪大学大学院人間科学研究科助教・樋口麻里さん	16	合宿	【企画編 3】 12 月 10 日(日)時間・会場未定 課題の共有化と事業化&傾聴プログラム 課題についてグループ内で合意形成し、事業内容を検討します。また、ロールプレイングにより傾聴の訓練を行います。 講師：大阪大学産学連携本部特任研究員・森本誠一さんほか
1	グループワーク	【基礎編 1】 5 月 13 日(土)14 時～17 時 開講式、オリエンテーション コンセンサスゲーム等によりお互いを知り合いながら、対話と合意形成について学びます。 講師：大阪大学産学連携本部特任研究員・森本誠一さん、とよなか ESD ネットワークのみなさん	5	グループワーク	【基礎編 3】 7 月 8 日(土)14 時～17 時 地域の課題を考える&傾聴プログラム 地域課題の具体例と実践事例から、地域課題を発見する視点を養います。また、コミュニケーションスキルとして、傾聴の考え方を学びます。 講師：課題解決の活動に取り組む NPO
2	公開講座	【理論編 1】 5 月 27 日(土)14 時～17 時 公開講座「スキルがなくても大丈夫。新しいコミュニケーション論」(仮題) 「コミュニケーション論」について講義形式で学び、交流会で親交を深めます。 講師：大阪大学産学連携本部特任研究員・森本誠一さん	6	公開講座	【理論編 3】 7 月 22 日(土)14 時～17 時 公開講座「宗教・民族・風習の違いを超えて共生する社会をつくる」(仮題) 多文化共生について講義形式で学び、交流会で親交を深めます。 講師：大阪大学大学院国際公共政策研究科特任講師・安藤由香里さん
3	グループワーク	【基礎編 2】 6 月 10 日(土)14 時～17 時 音楽創作ワークショップ オーケストラ楽団員とともに、グループで一つの音楽を作りあげていく体験をし、グループ作業することの意義や個人の役割について学びます。 講師：日本センチュリー交響楽団のみなさん	7	グループワーク	【基礎編 4】 7 月 29 日(土)14 時～17 時 課題設定ワークショップ 問題認識、対応方法の確認、行動範囲の設定、実行計画作成の一連の手法を学び、自らの課題を設定します。また、第 15 回の講師候補を選定します。 講師：大阪大学大学院国際公共政策研究科特任講師・安藤由香里さんほか
4	公開講座	【理論編 2】 6 月 24 日(土)14 時～17 時 公開講座「地域の総幸福量は『信頼』と『お互いさま』の量で決まる」(仮題) 「社会関係資本(ソーシャルキャピタル)」について講義形式で学び、交流会で親交を深めます。 講師：(調整中)	8	公開講座	【理論編 4】 8 月 26 日(土)14 時～17 時 公開講座「貧困問題の解決には『お金』よりも大切なことがある」(仮題) アマルティア・センの「潜在能力アプローチ」について講義形式で学び、交流会で親交を深めます。 講師：大阪大学工学研究科助教・猪井博登さん
11	グループワーク	【実習編 1】 10 月 14 日(土)14 時～17 時 地域の拠点をつくる リノベーション計画 空き家等を活用した活動拠点づくりに向けて、地域との関係づくりや継続するための仕組みなどを検討し、改修等の計画を作成します。 講師：SAJIHAUS 代表・出町慎さん、関西大学佐治スタジオ室長・植地惇さん	17	プレゼンテーション	【企画編 4】 1 月 13 日(土)14 時～17 時 中間プレゼンテーション 事業計画の内容や実習で検証したい事項について、グループごとに発表します。講師から助言を受け、事業計画をブラッシュアップします。 講師：大阪大学産学連携本部特任研究員・森本誠一さんほか
12	公開講座	【理論編 6】 10 月 28 日(土)14 時～17 時 公開講座「専門家の科学から市民の科学へ」(仮題) 科学哲学・科学リテラシーについて講義形式で学び、交流会で親交を深めます。 講師：(調整中)	18	グループワーク	【実習編 3】 1 月 27 日(土)14 時～17 時 地域の拠点を活用する 地域との関わりをつくりながら、各グループの事業計画に基づいて、拠点で実際に活動してみます。 講師：大阪大学産学連携本部特任研究員・森本誠一さんほか
13	改装作業	【実習編 2】 11 月 11 日(土)14 時～17 時 地域の拠点をつくる リノベーション実習 拠点づくりの計画に基づいて、空き家等の改修・改装作業を行います。 講師：SAJIHAUS 代表・出町慎さん、関西大学佐治スタジオ室長・植地惇さん	19	グループワーク	【実習編 4】 2 月 10 日(土)14 時～17 時 地域の拠点を活用する 各グループの活動成果や課題をまとめ、事前に設定した検証項目に基づいて検証を行います。 講師：大阪大学産学連携本部特任研究員・森本誠一さんほか
14	公開講座	【理論編 7】 11 月 25 日(土)14 時～17 時 公開講座「地域から“持続可能な社会”を構想する」(仮題) 環境と経済について講義形式で学び、交流会で親交を深めます。 講師：大阪市立大学大学院経営学研究科教授・除本理史さん	20	プレゼンテーション	【企画編 5】 2 月 24 日(土)14 時～17 時 公開プレゼンテーション、修了式 つくりあげた事業計画を発表し、講評を受けます。また、一般の参加者と意見交換します。 講師：大阪大学産学連携本部特任研究員・森本誠一さんほか

# 「(仮称)とよなか大学院」 平成29年度スケジュールと運営体制

## 1. スケジュール

年度	平成29年度					
組織 \ 月	4	5	6 ~ 1		2	3
とよなか地域創生塾	19日(水) 募集説明会 19時 ~ 蛸池公民館  22日(土) 募集説明会 14時 ~ すてっぷ  27日(水) 応募締切  募集期間 4/19 ~ 4/27	13日(土) 開講式	第1期 カリキュラムの実施(月2回程度)		24日(土) 修了式	
事務局	契約	企画運営会議(月1回程度)		第2期カリキュラムの企画・作成等		第2期募集告知

## 2. 運営体制

塾の運営および事務局業務は、民間事業者へ委託する。

委託事業者と市(とよなか都市創造研究所、生涯学習課)、運営協力者による企画運営会議を持ち、事業の運営について協議する。